

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第39期(決算日2020年5月28日)

作成対象期間(2019年11月29日～2020年5月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2018年5月28日)	12,686	150	8.4	198.21	6.9	98.7	—	2,864
36期(2018年11月28日)	11,765	100	△ 6.5	186.40	△ 6.0	91.7	—	2,780
37期(2019年5月28日)	12,682	150	9.1	198.28	6.4	95.7	—	2,854
38期(2019年11月28日)	13,613	200	8.9	222.97	12.5	97.1	—	3,058
39期(2020年5月28日)	15,413	350	15.8	238.61	7.0	97.3	—	3,400

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2019年11月28日	円 13,613	% —	222.97	% —	% 97.1	% —
11月末	13,614	0.0	222.96	△ 0.0	96.4	—
12月末	13,992	2.8	230.13	3.2	93.7	—
2020年1月末	14,617	7.4	237.06	6.3	97.7	—
2月末	13,700	0.6	218.05	△ 2.2	97.4	—
3月末	13,162	△ 3.3	197.54	△ 11.4	92.5	—
4月末	14,800	8.7	226.08	1.4	91.3	—
(期末) 2020年5月28日	15,763	15.8	238.61	7.0	97.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2018年5月28日)	14,555	250	8.4	269.89	6.6	98.7	—	5,601
36期(2018年11月28日)	14,049	200	△ 2.1	267.15	△ 1.0	91.7	—	6,148
37期(2019年5月28日)	14,700	300	6.8	277.80	4.0	95.7	—	5,726
38期(2019年11月28日)	15,769	400	10.0	316.13	13.8	97.1	—	6,485
39期(2020年5月28日)	17,632	450	14.7	337.22	6.7	97.3	—	8,465

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2019年11月28日	円 15,769	% —	316.13	% —	97.1	% —
11月末	15,793	0.2	316.62	0.2	96.4	—
12月末	16,259	3.1	327.59	3.6	93.8	—
2020年1月末	16,948	7.5	336.67	6.5	97.7	—
2月末	15,920	1.0	311.21	△ 1.6	97.4	—
3月末	15,144	△ 4.0	280.87	△ 11.2	92.6	—
4月末	16,807	6.6	316.28	0.0	91.3	—
(期末) 2020年5月28日	18,082	14.7	337.22	6.7	97.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

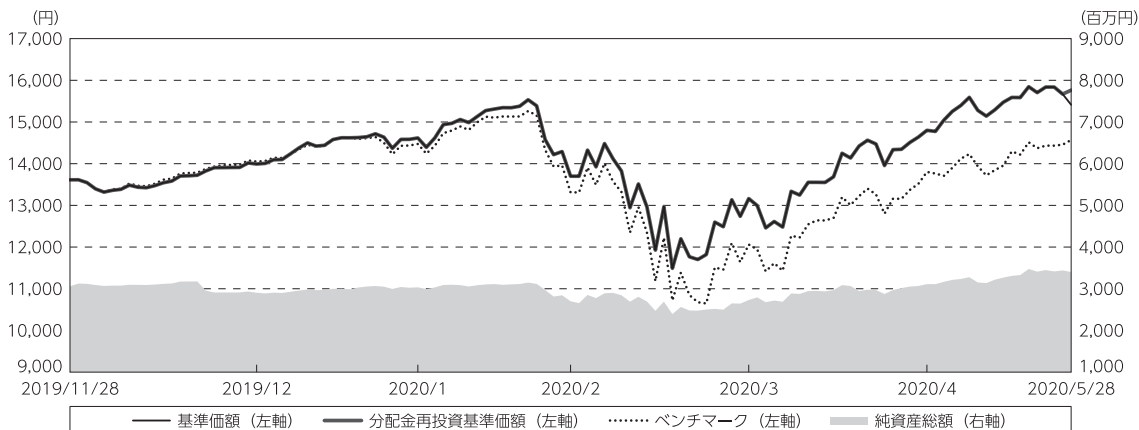
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと
- (上昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和策が決定したこと、新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方や、米国における経済活動の段階的な再開の動きが好感されたこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では8.8ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+15.8%となり、ベンチマークの+7.0%を8.8ポイント上回りました。

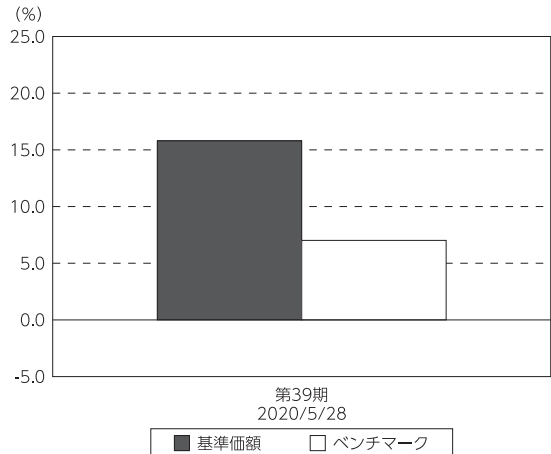
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）、エッツィ（インターネット販売・通信販売）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq 総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2019年11月29日～ 2020年5月28日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.220%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,189

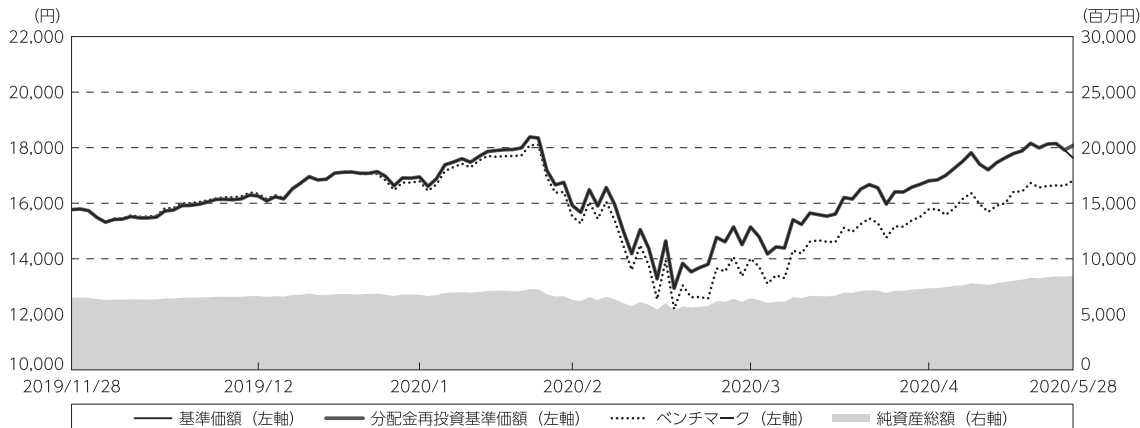
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,769円

期 末：17,632円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率： 14.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2019年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米中貿易協議において「第1段階」の合意文書が署名されたこと、1月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けて原油価格が急落したこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上 昇) 米国で大型経済対策の成立やFRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和策が決定したこと、新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方や、米国における経済活動の段階的な再開の動きが好感されたこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では8.0ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+14.7%となり、ベンチマークの+6.7%を8.0ポイント上回りました。

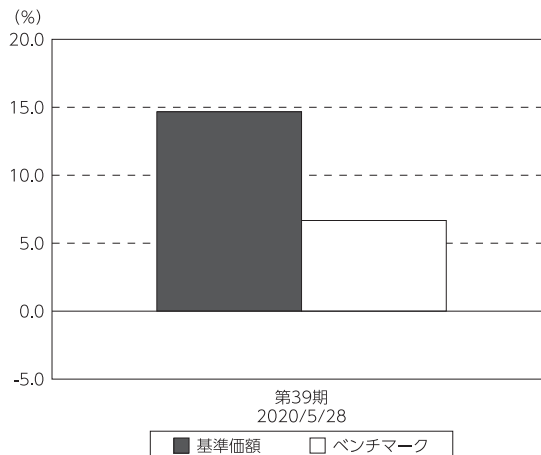
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（ソフトウェア）、エッツィ（インターネット販売・通信販売）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったテスラ（自動車）を非保有としたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）などをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2019年11月29日～ 2020年5月28日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.489%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,063

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、米中貿易協議の進展期待や市場予想を上回る11月の米雇用統計を背景に上昇して始まりました。年初は、中東情勢への警戒感が強まる場面もありましたが、徐々に和らぎ、米中貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名などを背景に上昇基調が継続しました。その後も、市場予想を上回る1月の米ISM製造業景気指数や中国人民銀行による金融市場への資金供給などに支えられ上昇しました。しかし、2月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が懸念され投資家心理が悪化し、大幅な下落に転じました。その後も、OPECとロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落などを背景に、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、大幅に続落しました。3月下旬、米国での大型経済対策の成立やFRBによる量的緩和策の決定などにより上昇に転じ、4月上旬から当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方や、米国における経済活動の段階的な再開の動きが好感され上昇基調となりました。この間、堅調な業績を背景にソフトウェアを中心とした多くのIT関連企業の株価が上昇したため、当期においてナスダック総合指数は上昇しました。

一方、為替市場では、米中貿易協議の進展期待や「第1段階」の合意に達したことなどから円安基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅な円高が進行しましたが、金融市場の動揺を背景にドル需要が強まったことや米国で大型経済対策が成立したことから、円安に転じました。当期末にかけては、市場予想を下回る米経済指標を受けて世界景気の先行き不透明感が意識されるなか、円高基調となり、期を通じても米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ITセクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を拡大させました。その一方、コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を縮小させました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスをほぼベンチマーク並みからオーバーウェイトへと引き上げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース／Bコース>

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が停滞したため、落ち込んでいますが、全50州で制限が段階的に緩和され、5月のISM製造業景気指数が前月から持ち直すなど最悪期を脱しつつあります。もっとも、感染再拡大や米中対立への懸念など先行きは予断を許しません。こうした環境下、FRBは必要に応じて金融緩和を更に強化し、景気下支えに動くと思込まれます。

・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(54)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.866	
期中の平均基準価額は、13,980円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

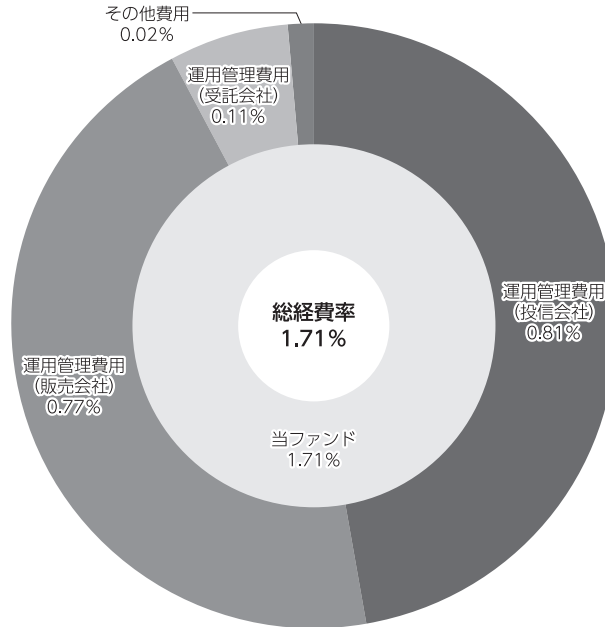
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,440,527	千円 3,709,401	千口 1,487,927	千円 3,837,422

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,628,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,103,357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,226,084	千口 1,178,684	千円 3,393,902

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2020年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	3,393,902	93.5
コール・ローン等、その他	237,184	6.5
投資信託財産総額	3,631,086	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,266,264千円）の投資信託財産総額（12,495,408千円）に対する比率は90.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,857,482,679
コール・ローン等	235,653,054
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	3,393,902,761
未収入金	3,227,926,864
(B) 負債	3,456,583,015
未払金	3,301,349,870
未払収益分配金	77,226,764
未払解約金	52,892,082
未払信託報酬	25,065,174
未払利息	354
その他未払費用	48,771
(C) 純資産総額(A-B)	3,400,899,664
元本	2,206,478,975
次期繰越損益金	1,194,420,689
(D) 受益権総口数	2,206,478,975口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,413円

(注) 期首元本額は2,246,551,650円、期中追加設定元本額は965,079,007円、期中一部解約元本額は1,005,151,682円、1口当たり純資産額は1,5413円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,409,275円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況

(2019年11月29日～2020年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,604
支払利息	△ 13,604
(B) 有価証券売買損益	445,629,149
売買益	706,154,941
売買損	△ 260,525,792
(C) 信託報酬等	△ 25,113,945
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	420,501,600
(E) 前期繰越損益金	549,943,085
(F) 追加信託差損益金	301,202,768
(配当等相当額)	(1,355,116,903)
(売買損益相当額)	(△1,053,914,135)
(G) 計(D+E+F)	1,271,647,453
(H) 収益分配金	△ 77,226,764
次期繰越損益金(G+H)	1,194,420,689
追加信託差損益金	301,202,768
(配当等相当額)	(1,355,116,903)
(売買損益相当額)	(△1,053,914,135)
分配準備積立金	893,231,525
繰越損益金	△ 13,604

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2019年11月29日～2020年5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月29日～ 2020年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	420,508,400円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,355,116,903円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	549,949,889円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,325,575,192円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,539円
g. 分配金	77,226,764円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.842	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(62)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	140	0.867	
期中の平均基準価額は、16,145円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

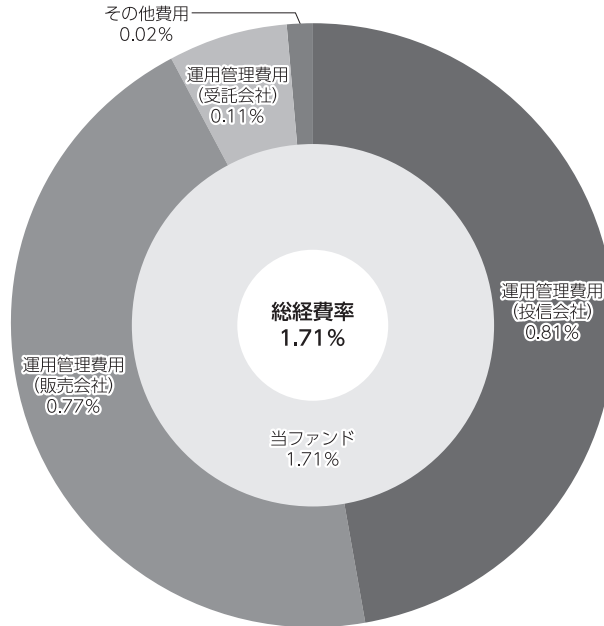
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年5月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 685,387	千円 1,799,776	千口 351,639	千円 940,697

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国NASDAQオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,628,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,103,357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年5月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,600,534	千口 2,934,282	千円 8,448,974

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2020年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	8,448,974	96.6
コール・ローン等、その他	298,380	3.4
投資信託財産総額	8,747,354	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,266,264千円）の投資信託財産総額（12,495,408千円）に対する比率は90.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,747,354,145
コール・ローン等	298,379,825
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	8,448,974,320
(B) 負債	281,447,770
未払収益分配金	216,067,349
未払解約金	8,282,527
未払信託報酬	56,986,492
未払利息	449
その他未払費用	110,953
(C) 純資産総額(A-B)	8,465,906,375
元本	4,801,496,656
次期繰越損益金	3,664,409,719
(D) 受益権総口数	4,801,496,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,632円

(注) 期首元本額は4,112,803,448円、期中追加設定元本額は1,546,581,990円、期中一部解約元本額は857,888,782円、1口当たり純資産額は1,7632円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,409,275円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況

(2019年11月29日～2020年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,052
支払利息	△ 13,052
(B) 有価証券売買損益	1,053,094,697
売買益	1,135,366,043
売買損	△ 82,271,346
(C) 信託報酬等	△ 57,097,445
(D) 当期損益金(A+B+C)	995,984,200
(E) 前期繰越損益金	1,393,681,920
(F) 追加信託差損益金	1,490,810,948
(配当等相当額)	(3,618,879,514)
(売買損益相当額)	(△2,128,068,566)
(G) 計(D+E+F)	3,880,477,068
(H) 収益分配金	△ 216,067,349
次期繰越損益金(G+H)	3,664,409,719
追加信託差損益金	1,490,810,948
(配当等相当額)	(3,618,879,514)
(売買損益相当額)	(△2,128,068,566)
分配準備積立金	2,173,611,823
繰越損益金	△ 13,052

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2019年11月29日～2020年5月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年11月29日～ 2020年5月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	995,986,564円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,618,879,514円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,393,692,608円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,008,558,686円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	12,513円
g. 分配金	216,067,349円
h. 分配金(1万円当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年5月28日現在)

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

下記は、米国NASDAQオープンマザーファンド全体(4, 112, 966千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	115	127	4,764	514,201	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	1,199	129,465	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	28	19	2,698	291,225	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	36	33	7,954	858,426	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	53	72	1,618	174,682	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	43	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	—	17	457	49,408	ソフトウェア
APPLE INC	185	144	4,580	494,358	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	142	—	—	—	情報技術サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	—	—	—	商社・流通業
BEIGENE, LTD ADR	—	62	997	107,668	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	—	24	723	78,080	バイオテクノロジー
CME GROUP INC	135	77	1,359	146,693	資本市場
CISCO SYSTEMS	477	—	—	—	通信機器
CINTAS CORP	45	23	578	62,446	商業サービス・用品
COPART INC	—	184	1,627	175,637	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	90	66	2,019	217,962	食品・生活必需品小売り
COUPA SOFTWARE INC	—	74	1,559	168,274	ソフトウェア
ELECTRONIC ARTS	81	—	—	—	娯楽
ETSY INC	—	324	2,470	266,581	インターネット販売・通信販売
FACEBOOK INC-A	164	325	7,447	803,685	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	309	309	647	69,929	銀行
FORTINET INC	182	72	944	101,906	ソフトウェア
FRESHPET INC	298	185	1,434	154,760	食品
GENTEX CORP	328	293	786	84,932	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	81	606	65,473	バイオテクノロジー
IDEXX LABORATORIES INC	61	40	1,203	129,901	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	61	60	2,182	235,580	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTEL CORP	386	386	2,453	264,772	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	64	57	1,602	172,984	ソフトウェア
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	508	—	—	—	旅客航空輸送業
LAM RESEARCH	35	73	2,015	217,523	半導体・半導体製造装置
LIVEPERSON INC	245	—	—	—	ソフトウェア
LULULEMON ATHLETICA INC	58	87	2,449	264,301	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	144	1,283	138,465	ソフトウェア
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	27	1,264	136,443	資本市場
MATCH GROUP INC	—	152	1,306	141,023	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MERCADOLIBRE INC	27	22	1,805	194,884	インターネット販売・通信販売
MICROSOFT CORP	519	446	8,108	875,093	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	173	536	2,650	286,044	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	144	188	1,327	143,240	飲料
NETFLIX INC	75	101	4,240	457,676	娯楽
NVIDIA CORP	36	104	3,546	382,738	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PAYPAL HOLDINGS INC	168	168	2,452	264,633	情報技術サービス	
PEPSICO INC	—	193	2,524	272,458	飲料	
PROGYNY INC	—	435	1,044	112,715	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
QUALCOMM INC	—	134	1,062	114,663	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	49	19	1,033	111,548	バイオテクノロジー	
ROSS STORES INC	105	165	1,592	171,817	専門小売り	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	857	92,489	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	96	96	1,743	188,164	ソフトウェア	
TEXAS INSTRUMENTS INC	181	46	541	58,489	半導体・半導体製造装置	
VERISK ANALYTICS INC	96	84	1,373	148,181	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	—	36	1,002	108,204	バイオテクノロジー	
WORKDAY INC-CLASS A	38	95	1,618	174,680	ソフトウェア	
XILINX INC	122	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	—	182	2,947	318,132	ソフトウェア	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	66	187	3,278	353,793	ソフトウェア	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	43	—	—	—	保険	
合 計	株 数	金 額	6,676	6,966	106,990	11,546,450
	銘柄 数 < 比 率 >		46	50	—	< 97.5% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2019年11月28日）

作成対象期間（2018年11月29日～2019年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974
17期(2017年11月28日)	19,325	30.9	253.08	26.0	95.7	—	7,636
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

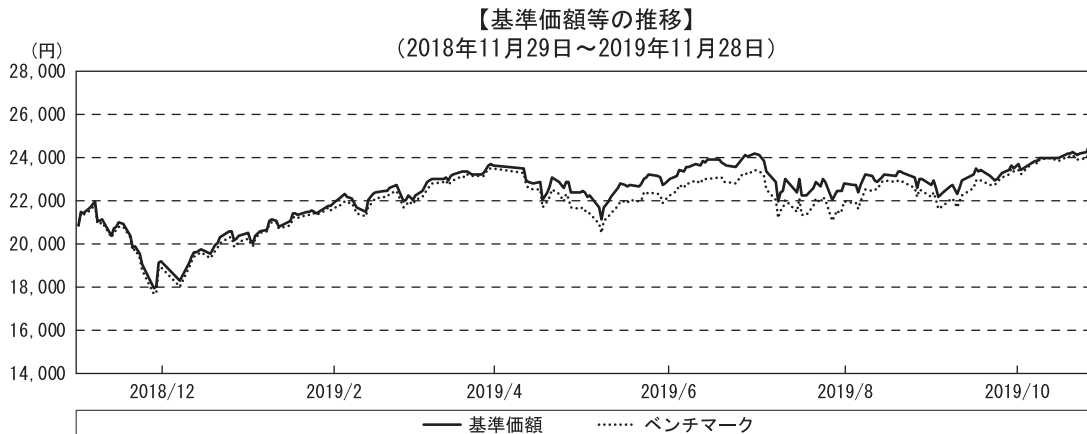
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2018年11月28日	円	%		%	%	%
11月末	20,839	—	267.15	—	91.9	—
12月末	21,429	2.8	273.56	2.4	92.0	—
2019年1月末	19,222	△ 7.8	242.08	△ 9.4	91.2	—
2月末	20,361	△ 2.3	259.43	△ 2.9	97.5	—
3月末	21,939	5.3	277.63	3.9	98.4	—
4月末	22,255	6.8	282.15	5.6	97.3	—
5月末	23,646	13.5	301.00	12.7	97.2	—
6月末	22,215	6.6	274.75	2.8	95.0	—
7月末	22,991	10.3	285.12	6.7	93.7	—
8月末	23,959	15.0	298.40	11.7	95.3	—
9月末	22,832	9.6	281.80	5.5	92.9	—
10月末	22,709	9.0	284.45	6.5	91.7	—
11月末	23,682	13.6	300.15	12.4	93.6	—
(期末) 2019年11月28日	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,839円から期末24,890円となりました。

- (下 落) 米中貿易摩擦懸念が再燃したこと、世界経済の動向や今後のFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対して不透明感が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 市場予想を上回る米雇用統計が発表されたこと、2018年10－12月期の米企業決算が堅調な滑り出しとなったこと、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領が中国からの一部輸入品に対する関税の引き上げ延期を表明したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化や世界景気の減速などに対する警戒感が高まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協定の再開への期待が高まったこと、対メキシコ関税発動が見送られたこと、FRBの利下げ観測が高まったこと、2019年4－6月期の米企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと

- (横ばい) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明を受けて米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったこと、一方、米中貿易交渉の進展が期待されたこと、7－9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 10月の米雇用統計など経済指標が市場予想を上回ったこと、米国の7－9月期の実質GDP成長率が上方修正されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率
期を通じておおむね高位を維持しました。
- ・ 期中の主な動き
前期末時点と比較して、今期末時点では、
 - (1) ITセクターについては、主に同セクター内の半導体・半導体製造装置株への投資比率を引き上げ、セクター全体もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
 - (2) ヘルスケアセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。また、一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイトからほぼベンチマーク並みへと引き下げました。
 - (3) その他のセクターについては、資本財・サービスをアンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げ、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト幅を縮小させました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

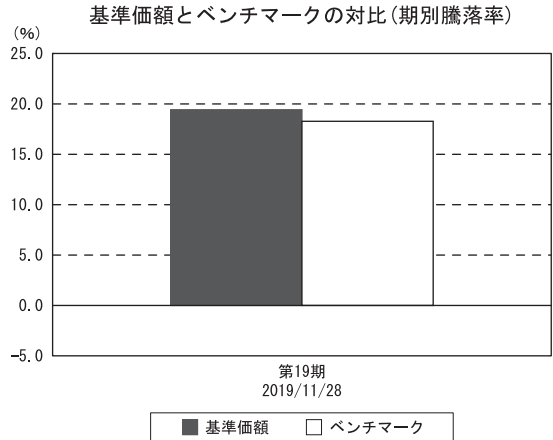
基準価額の騰落率は+19.4%となり、ベンチマークの+18.3%を1.1ポイント上回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったメルカドリブレ（インターネット販売・通信販売）、ルルレモン・アスレティカ（繊維・アパレル・贅沢品）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったアップル（コンピュータ・周辺機器）をアンダーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを下回ったリジェネロン・ファーマシューティカルズ（バイオテクノロジー）などをオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋2.1%へと上方修正されるなど、個人消費の拡大や住宅投資の持ち直しなどを背景に底堅く推移しています。ただ、香港での人権尊重や民主主義確立を支援する「香港人権・民主主義法」が米国で成立し、米中貿易協議への影響などを注視する必要があります。FRBは過去3回の利下げ効果を見守りつつ、景気見通しに変化があれば、機動的な政策対応に動くと考えられます。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。
- (2) AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高成長が期待される分野では企業間競争が一層激しくなっています。同時に、高成長分野で高い競争優位性を確立したと見られている企業の価値がますます高まっている傾向も見られます。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、22,270円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月29日～2019年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,108	千米ドル 25,374	百株 2,512	千米ドル 29,844

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月29日～2019年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,098,363千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,538,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	96	115	3,554	388,792	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	120	120	1,047	114,583	情報技術サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	20	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A	46	28	3,673	401,894	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	36	36	6,546	716,136	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	96	53	1,243	135,978	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	43	43	488	53,481	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	315	185	4,955	542,031	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	—	142	2,435	266,366	情報技術サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	192	192	578	63,302	商社・流通業
BIOGEN INC	41	—	—	—	バイオテクノロジー
BOOKING HOLDINGS INC	5	—	—	—	インターネット販売・通信販売
CME GROUP INC	118	135	2,713	296,800	資本市場
CISCO SYSTEMS	427	477	2,157	236,057	通信機器
CINTAS CORP	45	45	1,171	128,143	商業サービス・用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	76	90	2,706	296,101	食品・生活必需品小売り
ELECTRONIC ARTS	115	81	816	89,305	娯楽
FACEBOOK INC-A	120	164	3,312	362,387	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIFTH THIRD BANCORP	257	309	935	102,384	銀行
FORTINET INC	182	182	1,915	209,502	ソフトウェア
FRESHPET INC	—	298	1,625	177,790	食品
GENTEX CORP	328	328	946	103,585	自動車部品
GILEAD SCIENCES INC	81	81	543	59,472	バイオテクノロジー

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HASBRO INC	96	—	—	—	レジャー用品
HEALTHQUITY INC	138	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	61	1,529	167,286	ヘルスケア機器・用品
ILLUMINA INC	36	61	1,957	214,156	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTEL CORP	370	386	2,258	247,055	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	98	64	1,677	183,530	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	66	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
JD.COM INC-ADR	249	—	—	—	インターネット販売・通信販売
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	508	978	107,028	旅客航空輸送業
LAM RESEARCH	—	35	948	103,733	半導体・半導体製造装置
LIVEPERSON INC	—	245	972	106,371	ソフトウェア
LULULEMON ATHLETICA INC	58	58	1,327	145,183	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	144	144	1,213	132,743	ソフトウェア
MERCADOLIBRE INC	58	27	1,591	174,081	インターネット販売・通信販売
MICROSOFT CORP	618	519	7,905	864,772	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	—	173	833	91,140	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	144	144	865	94,654	飲料
NETFLIX INC	50	75	2,369	259,196	娯楽
NORTHERN TRUST CORP	134	—	—	—	資本市場
NVIDIA CORP	118	36	785	85,943	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	168	168	1,810	198,017	情報技術サービス
QUALYS INC	50	—	—	—	ソフトウェア
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	49	1,820	199,170	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	240	105	1,221	133,616	専門小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC	72	72	717	78,469	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	96	96	1,449	158,571	ソフトウェア
TEXAS INSTRUMENTS INC	106	181	2,203	241,020	半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	29	—	—	—	ソフトウェア
VARONIS SYSTEMS INC	60	—	—	—	ソフトウェア
VERTISK ANALYTICS INC	96	96	1,425	155,956	専門サービス
WORKDAY INC-CLASS A	27	38	682	74,689	ソフトウェア
XILINX INC	—	122	1,138	124,580	半導体・半導体製造装置
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	66	841	92,051	ソフトウェア
WILLIS TOWERS WATSON PLC	—	43	844	92,358	保険
合計	株数	株数	84,737	9,269,484	
	銘柄数 < 比率 >	銘柄数 < 比率 >	—	< 97.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,269,484	96.3
コール・ローン等、その他	352,014	3.7
投資信託財産総額	9,621,498	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (9,418,585千円) の投資信託財産総額 (9,621,498千円) に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,621,498,421
コール・ローン等	307,470,487
株式(評価額)	9,269,484,022
未収入金	38,238,027
未収配当金	6,305,885
(B) 負債	96,876,820
未払金	96,876,734
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	9,524,621,601
元本	3,826,618,753
次期繰越損益金	5,698,002,848
(D) 受益権総口数	3,826,618,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,890円

(注) 期首元本額は4,276,449,370円、期中追加設定元本額は2,724,934,723円、期中一部解約元本額は3,174,765,340円、1口当たり純資産額は2,4890円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 2,600,534,339円
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,226,084,414円

○損益の状況 (2018年11月29日～2019年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,640,498
受取配当金	66,098,072
受取利息	686,557
その他収益金	27,760
支払利息	△ 171,891
(B) 有価証券売買損益	1,577,866,430
売買益	2,114,041,921
売買損	△ 536,175,491
(C) 保管費用等	△ 1,184,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,643,322,790
(E) 前期繰越損益金	4,635,160,187
(F) 追加信託差損益金	3,380,392,430
(G) 解約差損益金	△3,960,872,559
(H) 計(D+E+F+G)	5,698,002,848
次期繰越損益金(H)	5,698,002,848

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。